

4 教育行政費

(1) 教育行政費の推移

(図24、表17)

教育行政費の総額は203億円で前年度に比べ23億円(10.4%)減少している。

図24 教育行政費の推移

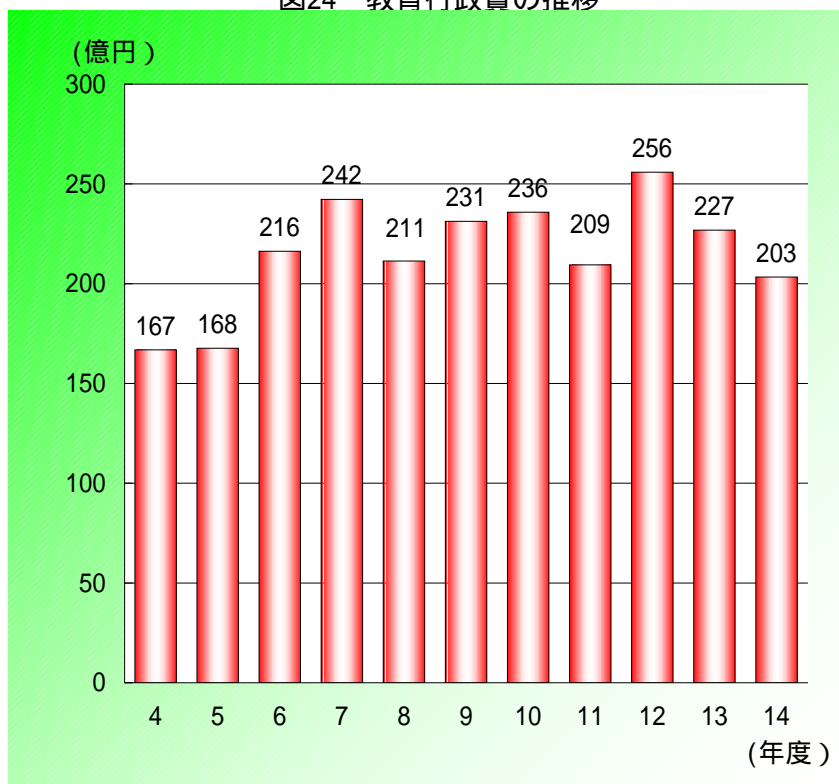


表17 教育行政費の推移

会計年度	教育行政費 千円	対前年度増加率 %	指数 (4年度=100)	総教育費に 占める割合 %
4	16,682,061	1.0	100	4.6
5	16,763,565	0.5	100	4.4
6	21,624,259	29.0	130	5.8
7	24,222,122	12.0	145	6.3
8	21,133,645	12.8	127	5.6
9	23,128,957	9.4	139	6.4
10	23,581,700	2.0	141	6.5
11	20,940,221	11.2	126	5.9
12	25,586,379	22.2	153	7.1
13	22,680,714	11.4	136	6.3
14	20,331,228	10.4	122	5.8

(2) 財源別教育行政費

(図25、表18)

教育行政費の財源別構成をみると、市町村支出金が132億円と最も多く、全体の64.9%を占め、次いで県支出金が62億円(30.7%)、国庫補助金8億円(3.8%)である。

図25 財源別教育行政費

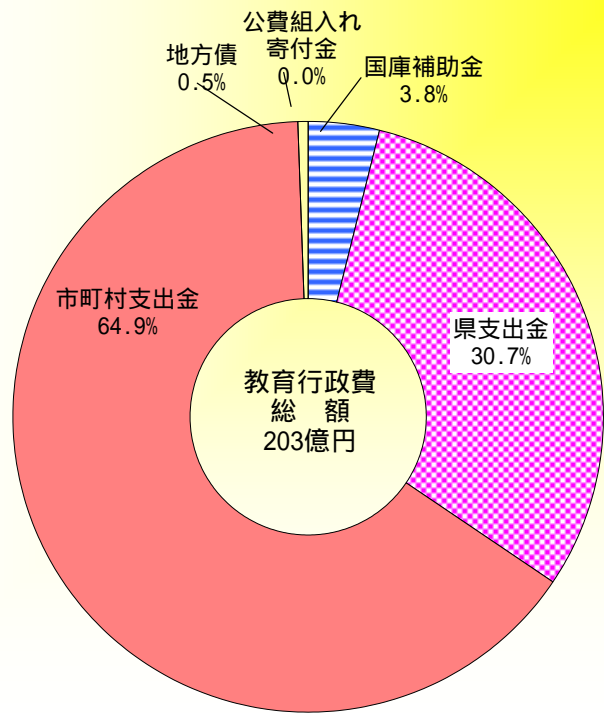


表18 財源別教育行政費の前年度対比

区分	14 会計年度			13 会計年度	
	実 額	指 数 (4年度=100)	対前年度 増 加 率	実 額	指 数 (4年度=100)
	千円		%	千円	
国庫補助金	779,697	98	2.9	757,945	95
県支出金	6,247,454	110	16.1	7,449,210	132
市町村支出金	13,200,431	129	6.5	14,115,805	138
地方債	97,104	-	72.6	354,742	-
公費組入れ寄付金	6,542	95	117.2	3,012	44

(3) 支出項目別教育行政費

(図26、表19)

教育行政費を支出項目別にみると、消費的支出が174億円で全体の85.6%を占め、次いで資本的支出が21億円(10.4%)、債務償還費 8億円である。

図26 支出項目別教育行政費

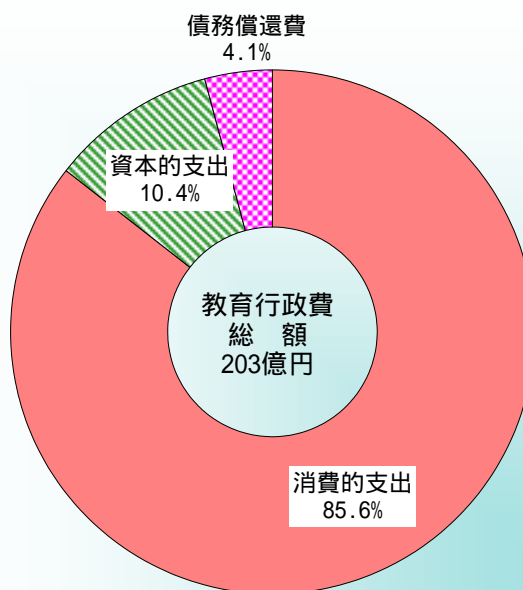


表19 支出項目別行政費の前年度対比

区 分	14会計年度	対前年度 増 加 率	13会計年度
	千円		千円
消費的支出	17,395,575	4.9	18,290,866
資本的支出	2,106,037	40.2	3,520,895
債務償還費	829,616	4.5	868,953

(4) 県民 1 人あたり教育行政費

(図27)

県民1人当たりの教育行政費は、9,182円で、前年度と比較すると、1,048円、10.2%減少している。

図27 県民 1 人あたりの教育行政費の推移

